

令和5年度 業務及び財産の状況

令和5年7月

横浜市民共済生活協同組合

# 目 次

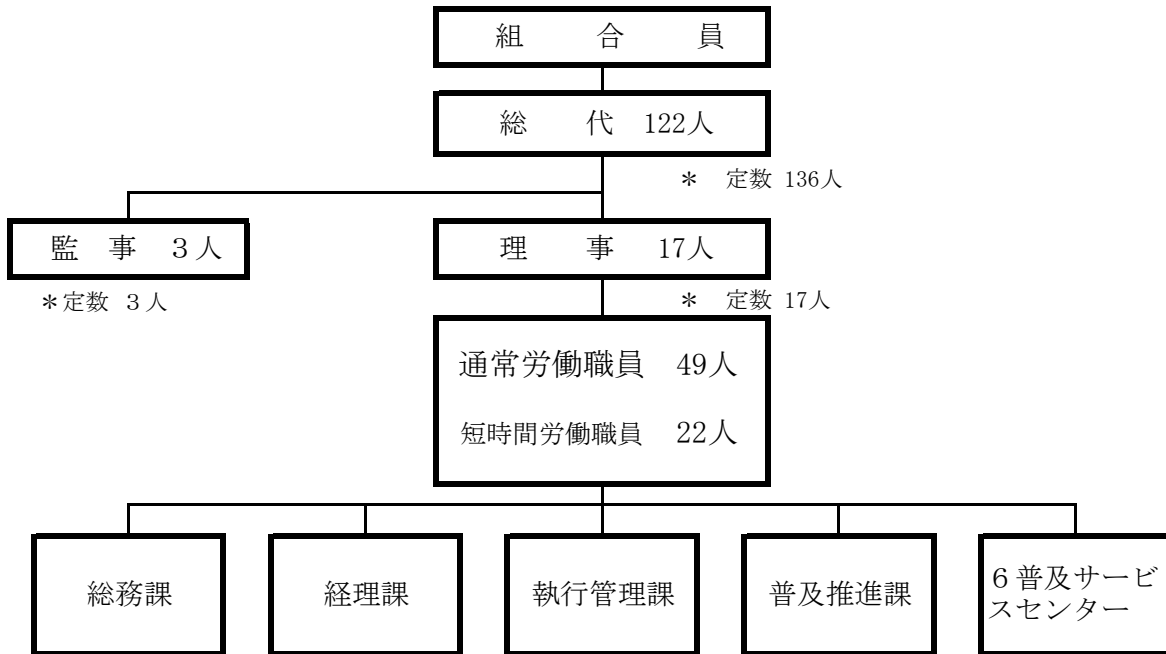
1	組合の概況及び組織に関する事項	
(1)	業務運営の組織	P. 1
(2)	役員の氏名及び役職名	P. 1
(3)	事務所の名称及び所在地	P. 2
2	組合の主要な業務の内容	P. 2
3	組合の主要な業務に関する事項	
(1)	直近の事業年度における事業の概況	P. 2
(2)	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P. 2
(3)	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	P. 3
ア	主要な業務の状況を示す指標	P. 3
イ	共済契約に関する指標	P. 3
ウ	経理に関する指標	P. 4
エ	資産運用に関する指標	P. 7
オ	その他の指標	P. 10
4	責任準備金（共済掛金積立金）残高及び予定利率	P. 10
5	組合の業務の運営に関する事項	
(1)	厳正な倫理への取組み	P. 11
(2)	コンプライアンス（法令遵守）の体制	P. 11
(3)	リスク管理の体制	P. 12
(4)	反社会的勢力対応の体制	P. 12
6	組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)	貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	
ア	貸借対照表	P. 13
イ	損益計算書	P. 14
ウ	剰余金処分計算書	P. 15
(2)	貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に該当する貸付金	P. 15
(3)	債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	P. 15
(4)	支払余力比率の明細	P. 15
(5)	有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益	P. 16
(6)	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P. 16
(7)	貸付金償却の額	P. 16

# 業務及び財産の状況

## 1 組合の概況及び組織に関する事項

### (1) 業務運営の組織

令和5年6月21日現在



### (2) 役員の氏名及び役職名

令和5年6月21日現在

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考
理事長	松原 正之	当組合常勤理事	理事	中村 牧	横浜市磯子区民文化センター杉田劇場館長
常務理事	吉田 崇	当組合常勤理事	〃	石井 忠	企業経営者
理事	平中 隆	横浜市消防局長	〃	大津 政美	企業経営者
〃	飯田 孝彦	横浜市消防団長会 会長	〃	萩原 博	元横浜市旭区長
〃	野本 敏明	横浜市消防団長会 副会長	〃	荒井 守	共済業務経験者
〃	香取 正彦	横浜市消防団長会 副会長	〃	久保田真人	共済業務経験者
〃	鈴木 政興	横浜市消防団長会 副会長	〃	後藤 初枝	地域代表 消防団員
〃	高坂 哲也	横浜市危機管理監	監事	増田 豊	共済業務経験者
〃	鈴木 正光	公益社団法人横浜市 防火防災協会会長	〃	坂野 満	公益社団法人横浜市 防火防災協会専務理事
〃	関 佳史	横浜市市民文化会館 関内ホール館長	〃	中山 雅仁	公益財団法人横浜市 資源循環公社理事長

### (3) 事務所の名称及び所在地

名称：横浜市民共済生活協同組合

所在地：横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル 8階

## 2 組合の主要な業務の内容

事業種目：共済事業

事業品目：火災共済

## 3 組合の主要な業務に関する事項

### (1) 直近の事業年度における事業の概況

区 分	令和4年度
契 約 件 数	102,013 件
契 約 口 数	17,839,943 口
契 約 高	1,783,994,300 千円
受 入 共 済 掛 金	1,295,931,360 円
共 済 金 支 払 件 数	106 件
支 払 共 済 金	193,066,655 円

### (2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

指標事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 収 益	1,690,821,306円	1,614,332,423円	1,570,541,918円	1,550,280,999円	1,522,764,358円
経 常 剰 余 金	353,566,071円	302,692,168円	321,072,283円	542,628,046円	433,767,701円
当 期 剰 余 金	310,493,354円	308,121,838円	312,833,944円	502,731,086円	394,868,394円
出 資 金	509,820,720円	494,534,440円	479,132,870円	435,084,200円	461,823,870円
出 資 口 数	50,982,072口	49,453,444口	47,913,287口	43,508,420口	46,182,387口
純 資 産 額	3,635,423,645円	3,643,624,515円	3,663,496,233円	3,851,749,713円	3,943,059,377円
総 資 産 額	6,530,566,098円	6,503,870,248円	6,523,956,618円	6,733,177,179円	6,800,399,253円
責 任 準 備 金 残 高	2,374,317,909円	2,350,172,614円	2,338,336,416円	2,321,105,103円	2,309,032,723円
有 価 証 券 残 高	5,233,895,211円	5,136,826,730円	5,139,611,598円	5,102,885,814円	5,168,106,104円
支 払 余 力 比 率	2,566 (%)	2,633 (%)	2,759 (%)	2,918 (%)	3,065 (%)
剰 余 金 割 戻 金 額	284,634,688円	277,560,656円	270,428,936円	330,298,400円	283,672,391円
職 員 数	130人	120人	116人	104人	96人
正 味 収 入 掛 金 額	1,243,517,209円	1,204,327,384円	1,170,853,583円	1,142,970,639円	1,115,881,733円

### (3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

#### ア 主要な業務の状況を示す指標

区分	令和3年度	令和4年度
新契約高(万円)	3,761,410	3,496,800
保有契約高(万円)	181,881,040	178,399,430
支払共済金の額(円)	103,416,542	193,066,655

注記 新契約高は、各年度に掛金が納入された新契約の合計です。

#### イ 共済契約に関する指標

##### (ア) 主要な指標

区分	令和3年度	令和4年度
保有契約増加率	△1.9%	△2.1%
新契約平均共済金額	13,472,099円	12,771,366円
保有契約平均共済金額	17,458,513円	17,487,911円
解約失効率	4.5%	4.8%
再共済を引受けた主要な者の数	1	1
再共済を引受けた者の名称	全国共済生活協同組合連合会	全国共済生活協同組合連合会
再共済を引受けた者に対する支払再共済掛金の割合	100%	100%
未だ収受していない再共済金の額	10,796,901円	5,892,395円

注記1 保有契約増加率＝{期末契約件数－期初契約件数}÷ 期初契約件数

注記2 新契約平均共済金額＝新契約高÷新契約件数

注記3 保有契約平均共済金額＝契約高÷契約件数

注記4 解約失効率＝年間解約失効件数÷期初契約件数

注記5 未だ収受していない再共済金の額は、令和5年度通常総代会議案書の『決算関係書類の附属明細書 7 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項 (1) 主要な事業に係る資産の内容 ウ 再共済勘定(資産)明細表』より

(イ) 契約者割戻の状況

該当なし

(ウ) 共済契約を再保険に付した場合における当該再保険を引受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

該当なし

## ウ 経理に関する指標

(ア) 責任準備金の積立方式及び積立率

a 未経過共済掛金

消費生活協同組合法施行規則に基づき、共済事業規約により算出した額

b 異常危険準備金

消費生活協同組合法施行規則に基づき、正味収入危険共済掛金に1000分の50を乗じて算出した額

(イ) 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

(ウ) 引当金明細

令和3年度

(単位：円)

項目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	24,216,280	21,680,620	24,216,280	21,680,620
退職給付引当金	243,311,158	13,289,454	20,155,200	236,445,412
価格変動準備金	28,022,006	3,046,216	0	31,068,222

令和4年度

(単位：円)

項目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	21,680,620	21,542,334	21,680,620	21,542,334
退職給付引当金	236,445,412	12,718,891	0	249,164,303
価格変動準備金	31,068,222	3,051,563	0	34,119,785

## (エ) 法定準備金及び任意積立金明細

令和3年度

(単位：円)

項目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	615,900,000	0	0	615,900,000
任意積立金	2,175,628,000	97,520,000	37,133,000	2,236,015,000
共済金支払等準備積立金	810,000,000	20,000,000	0	830,000,000
業務継続等対策積立金	100,000,000	0	0	100,000,000
自然災害見舞金積立金	1,168,104,000	50,000,000	11,863,000	1,206,241,000
火災等・死傷見舞金積立金	2,480,000	2,520,000	1,730,000	3,270,000
電算費用積立金※	40,000,000	10,000,000	10,000,000	40,000,000
Web対策費用積立金	20,510,000	0	2,900,000	17,610,000
組織機構改革費用積立金※	34,534,000	15,000,000	10,640,000	38,894,000

令和4年度

(単位：円)

項目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	615,900,000	0	0	615,900,000
任意積立金	2,236,015,000	203,730,000	24,290,000	2,415,455,000
共済金支払等準備積立金	830,000,000	80,000,000	0	910,000,000
業務継続等対策積立金	100,000,000	0	0	100,000,000
自然災害見舞金積立金	1,206,241,000	12,000,000	2,005,000	1,216,236,000
火災等・死傷見舞金積立金	3,270,000	1,730,000	1,955,000	3,045,000
火災共済システム等更新費用積立金※	40,000,000	60,000,000	17,700,000	82,300,000
Web対策費用積立金	17,610,000	0	2,580,000	15,030,000
組織機構改革・事務所移転費用等積立金※	38,894,000	50,000,000	50,000	88,844,000

※令和4年度から「電算費用積立金」を「火災共済システム等更新費用積立金」に、「組織機構改革費用積立金」を「組織機構改革・事務所移転費用等積立金」、それぞれ名称を変更（以下同じ）

## (オ) 事業経費の明細

(単位：円)

科目	令和3年度	令和4年度
<b>人件費</b>		
役員報酬	14,399,992	16,745,992
職員給与	255,646,265	248,341,806
普及職員報酬	71,643,215	62,789,058
福利厚生費	49,403,762	48,395,145
賞与引当金繰入	21,680,620	21,542,334
退職給付費用	13,289,454	12,718,891
<b>小計</b>	<b>426,063,308</b>	<b>410,533,226</b>
<b>物件費</b>		
交通費	1,527,370	2,132,900
旅費	820,360	580,340
消耗品費	17,690,351	22,656,180
通信費	46,037,423	45,725,924
運搬諸費	1,422,188	1,140,217
総会費	502,732	532,992
役員会費	371,193	339,971
諸会議費	112,415	76,216
諸会費	394,300	438,675
渉外費	126,528	125,344
教育文化費	13,150,937	14,031,054
広告宣伝費	50,888,288	49,377,628
募集諸費	7,930,759	10,239,361
租税公課	315,850	15,662,150
水道光熱費	3,638,740	4,458,970
補修費	101,200	423,720
保守料	12,536,648	18,227,750
賃借料	126,060	304,040
保険料	940,255	795,370
支払家賃	37,427,844	37,427,844
施設負担費	19,004,497	19,003,388
総代選挙費	—	—
顧問報酬	5,324,000	5,412,000
支払手数料	12,381,580	12,914,629
鑑定料	403,935	538,207
委託料	1,897,224	2,177,445
採用費	—	—
減価償却費	13,189,060	14,188,219
無形固定資産償却費	17,929,557	17,859,727
雑費	2,611,697	769,122
<b>小計</b>	<b>268,802,991</b>	<b>297,559,383</b>
<b>事業経費合計</b>	<b>694,866,299</b>	<b>708,092,609</b>



## エ 資産運用に関する指標

(ア) 主要資産の区分ごとの期末残高

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
現 金 ・ 預 貯 金	798,787,843	822,153,946
有 価 証 券	5,102,885,814	5,168,106,104
合 計	5,901,673,657	5,990,260,050

(イ) 主要資産の区分ごとの構成及び増減

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減
現 金 ・ 預 貯 金	13.5 %	13.7 %	0.2 ポイント
有 価 証 券	86.5 %	86.3 %	△ 0.2 ポイント
合 計	100.0 %	100.0 %	—

(ウ) 主要資産の区分ごとの運用利回り

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
現 金 ・ 預 貯 金	0.000 %	0.000 %
有 価 証 券	1.614 %	0.797 %
平 均	1.434 %	0.703 %

(エ) 区分ごとの資産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
定 期 預 金 利 息 及 び 配 当 金	35,588,363	38,440,385
有 価 証 券 償 還 益 ・ 売 却 益	46,993,810	3,042,940
合 計	82,582,173	41,483,325

(オ) 区分ごとの資産運用費用明細

該当なし

(カ) 利息及び配当金収入等明細

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
国 債	13,303,357	16,024,953
地 方 債	17,749,383	17,741,251
政 府 関 係 機 関 債	656,099	915,663
社 債	3,877,705	3,757,618
定 期 預 金 利 息	1,819	900
合 計	35,588,363	38,440,385

(キ) 有価証券の種類別残高

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
国 債	1,951,001,820	1,992,347,110
地 方 債	2,450,747,370	2,524,763,037
政 府 関 係 機 関 債	200,624,651	200,588,265
社 債	500,511,973	450,407,692
合 計	5,102,885,814	5,168,106,104

## (ク) 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
<b>国 債</b>	<b>1,951,001,820</b>	<b>1,992,347,110</b>
1年以内	199,972,357	0
1年超5年以内	0	0
5年超10年以内	99,824,994	199,634,169
10年超	1,651,204,469	1,792,712,941
<b>地 方 債</b>	<b>2,450,747,370</b>	<b>2,524,763,037</b>
1年以内	0	0
1年超5年以内	0	0
5年超10年以内	0	0
10年超	2,450,747,370	2,524,763,037
<b>政府関係機関債</b>	<b>200,624,651</b>	<b>200,588,265</b>
1年以内	0	0
1年超5年以内	0	0
5年超10年以内	0	0
10年超	200,624,651	200,588,265
<b>社 債</b>	<b>500,511,973</b>	<b>450,407,692</b>
1年以内	0	0
1年超5年以内	100,000,000	200,482,389
5年超10年以内	200,511,973	149,925,303
10年超	200,000,000	100,000,000
<b>合 計</b>	<b>5,102,885,814</b>	<b>5,168,106,104</b>

(ケ) 業種別保有株式の額  
保有なし

(コ) 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合  
該当なし

(サ) 円貨建資産について公社債（円建外債）の区分ごとの海外投資残高  
保有なし

(シ) 外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成  
保有なし

(ス) 海外投資運用利回り  
該当なし

## オ その他の指標

業務用固定資産残高

(単位：円)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度
有形 固定 資産	建 物 附 属 設 備	12,226,652	10,194,537
	車 両 運 搬 具	1,247,972	578,398
	器 具 備 品	2,319,361	1,587,941
	一 括 償 却 資 産	471,460	331,357
	リ ー ス 資 産	31,697,087	24,481,173
	小 計	47,962,532	37,173,406
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	1	1
	電 算 機 プ ロ グ ラ ム	51,988,037	34,231,710
	小 計	51,988,038	34,231,711
合 計	99,950,570	71,405,117	

### 4 責任準備金（共済掛金積立金）残高及び予定利率

該当なし

## 5 組合の業務の運営に関する重要な事項

### (1) 厳正な倫理への取組み

組合は、その設立の趣意に基づき、消費生活協同組合の組織の発展を図り、もって生活の安定と生活文化の向上を期することを目的として、一貫した事業活動を続けてきました。

特に、組合が設立されて60年余が経過し、組合を取り巻く環境や組合員の要請は大きく変化するとともに、様々な課題も生じてきています。

また、組合員の相互扶助という制度の主旨に沿い、共済事業における契約者保護や経営責任体制の強化等を図るため、消費生活協同組合法は、その時代に併せ、大幅な改正も行われてきました。

これらを踏まえ、当組合では、厳正な規律に則り、組合定款に基づく、公正かつ適切な事業活動を行うための自主的ルールとして、「倫理規程」を制定し、社会における組合の役割の向上と発展及び自立的で創造的な活動を推進していくこととしています。

### (2) コンプライアンス（法令遵守）の体制

「倫理規程の理念」に則り、「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、組合が直面する、又は将来直面する可能性のあるコンプライアンス上の問題を的確に管理・処理し、もってその事業活動の公正かつ適正な運営に資するための組織及びコンプライアンス施策の実施・運営の原則を定めることを目的としています。

また、コンプライアンスとは、法令や定款等諸規程を守るだけでなく、社会規範を守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことと考えています。

その趣旨は、

- ① 組合の資産を適正かつ効率的に運用し、最も有効な成果が達成できるように努めます。また、法令や定款に基づき業務の適正運用に努めるとともに、重大問題の発生を防ぎ、起こった事態を早期に解決するための危機管理を強めます。
- ② 誰もが参加できる、一人ひとりの声を大切にされた運営を進めます。また、適正な機関運営、情報の開示、コミュニケーションを強めます。
- ③ 事業で知り得た非公開情報は他に漏らしません。また、組合員と役職員の個人情報是一人ひとりの人格に関わるものとして個人情報保護法と組合の諸規程に基づき厳正に管理し、目的以外に利用したり、第三者に提供、又は公開しません。
- ④ ルールと方針に基づき組織を運営し、自ら検証と見直しを重ねて継続的に事業の改善をすすめるとともに、それぞれの職場で日常の業務の品質を向上させてコンプライアンス経営を強めます。

### (3) リスク管理の体制

組合は、「リスク管理基本方針」に則り、「リスク管理規程」を制定しています。この規程は、内部統制システム機能を発揮し、組合に物理的、経済的若しくは信用上の損失又は不利益を生じさせるあらゆるリスクに対して、発生の防止及び損失の最小化を図ることを目的としています。

体制として、理事長を「リスク管理統括責任者」に置き、統括責任者は常にリスク管理体制の整備、適切かつ円滑な運用・管理に指導・監督を行い、役職員は、具体的リスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、この組合にとって最小のコストで最良の結果が得られるよう、その回避及び軽減その他必要な措置を事前に講じるよう努めています。

具体的リスク等が発生し、この組合をあげての対応が必要であると認めた場合は、理事長を室長とする緊急事態対策室を設置し、そのもとに、リスク・マネジメントオフィサー（事務局長）と関係職員が事業継続計画（BCP）と並行し、対応にあたることとこととしています。

### (4) 反社会的勢力対応の体制

組合は、公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、反社会的勢力に対し、断固とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針として定めています。

その趣旨は、

- ① 反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織として対応します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- ③ 反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力であると知らず関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で可能な限り速やかに関係を解消します。
- ④ 反社会的勢力からの不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事上の法的対応を行います。
- ⑤ 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするために裏取引や資金提供などの行為は絶対に行いません。

また、反社会的勢力と判明した場合には、共済契約を解除できるようにするため、火災共済事業規約に暴力団等排除条項を導入しています。

6 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	金 額		対前年度増減
	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金	798,787,843	822,153,946	23,366,103
現金	1,665,391	1,429,761	△ 235,630
預貯金	797,122,452	820,724,185	23,601,733
有価証券	5,102,885,814	5,168,106,104	65,220,290
国債	1,951,001,820	1,992,347,110	41,345,290
地方債	2,450,747,370	2,524,763,037	74,015,667
政府関係機関債	200,624,651	200,588,265	△ 36,386
社債	500,511,973	450,407,692	△ 50,104,281
再共済勘定	10,915,179	5,961,141	△ 4,954,038
その他の共済資産	5,554,420	6,874,090	1,319,670
前払費用	2,487,024	2,847,626	360,602
未収収益	6,043,290	5,588,132	△ 455,158
その他資産	65,691,403	71,172,818	5,481,415
差入保証金	62,429,485	62,404,485	△ 25,000
仮払金	249,030	2,672,304	2,423,274
貯蔵品	2,799,033	6,045,602	3,246,569
長期前払費用	213,855	50,427	△ 163,428
業務用固定資産	100,374,688	71,405,117	△ 28,969,571
減価償却資産	16,265,447	12,692,233	△ 3,573,214
リース資産	32,121,203	24,481,173	△ 7,640,030
無形固定資産	51,988,038	34,231,711	△ 17,756,327
その他の固定資産	201,300,000	201,300,000	0
関係団体等出資金	201,300,000	201,300,000	0
繰延税金資産	439,137,518	444,990,279	5,852,761
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,733,177,179</b>	<b>6,800,399,253</b>	<b>67,222,074</b>
<b>(負債の部)</b>			
共済契約準備金	2,345,249,256	2,317,085,773	△ 28,163,483
支払備金	24,144,153	8,053,050	△ 16,091,103
責任準備金	2,321,105,103	2,309,032,723	△ 12,072,380
再共済勘定	12,821,938	12,573,997	△ 247,941
その他共済負債	129,622,170	133,374,292	3,752,122
未払費用	16,129,376	9,321,449	△ 6,807,927
その他負債	88,410,472	80,157,943	△ 8,252,529
未払法人税等	45,686,860	34,408,760	△ 11,278,100
預り金	1,179,645	1,794,206	614,561
リース債務	31,543,967	23,954,977	△ 7,588,990
資産除去債務	10,000,000	20,000,000	10,000,000
引当金	258,126,032	270,706,637	12,580,605
賞与引当金	21,680,620	21,542,334	△ 138,286
退職給付引当金	236,445,412	249,164,303	12,718,891
価格変動準備金	31,068,222	34,119,785	3,051,563
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,881,427,466</b>	<b>2,857,339,876</b>	<b>△ 24,087,590</b>
<b>(純資産の部)</b>			
組合員資本	3,851,749,713	3,943,059,377	91,309,664
出資金	435,084,200	461,823,870	26,739,670
剰余金	3,416,665,513	3,481,235,507	64,569,994
法定準備金	615,900,000	615,900,000	0
任意積立金	2,236,015,000	2,415,455,000	179,440,000
共済金支払等準備積立金	830,000,000	910,000,000	80,000,000
業務継続等対策積立金	100,000,000	100,000,000	0
自然災害見舞金積立金	1,206,241,000	1,216,236,000	9,995,000
火災等・死傷見舞金積立金	3,270,000	3,045,000	△ 225,000
火災共済システム等更新費用積立金	40,000,000	82,300,000	42,300,000
Web対策費用積立金	17,610,000	15,030,000	△ 2,580,000
組織機構改革・事務所移転費用等積立金	38,894,000	88,844,000	49,950,000
当期未処分剰余金	564,750,513	449,880,507	△ 114,870,006
(うち当期剰余金)	(502,731,086)	(394,868,394)	△ 107,862,692
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,851,749,713</b>	<b>3,943,059,377</b>	<b>91,309,664</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,733,177,179</b>	<b>6,800,399,253</b>	<b>67,222,074</b>

イ 損益計算書

(単位：円)

科 目	金 額		対前年度増減	
	令和3年度 (R3. 4. 1~R4. 3. 31)	令和4年度 (R4. 4. 1~R5. 3. 31)		
経 常 損 益	経常収益	1,550,280,999	1,522,764,358	△ 27,516,641
	共済掛金等収入	1,379,461,900	1,393,179,120	13,717,220
	受入共済掛金	1,327,657,080	1,295,931,360	△ 31,725,720
	受入再共済金	50,468,289	96,533,324	46,065,035
	受入再共済解約返戻金	659,531	619,436	△ 40,095
	受入再共済自然災害見舞金	677,000	95,000	△ 582,000
	共済契約準備金戻入額	34,913,926	28,163,483	△ 6,750,443
	支払備金戻入額	34,913,926	28,163,483	△ 6,750,443
	責任準備金戻入額	0	0	0
	資産運用収益	82,582,173	41,483,325	△ 41,098,848
	利息及び配当金	35,588,363	38,440,385	2,852,022
	有価証券償還益及び売却益	46,993,810	3,042,940	△ 43,950,870
	その他経常収益	53,323,000	59,938,430	6,615,430
受取出資配当金	3,422,100	2,616,900	△ 805,200	
全共連割戻金	49,900,900	57,321,530	7,420,630	
損 益	経常費用	1,007,652,953	1,088,996,657	81,343,704
	共済金等支払額	303,032,514	377,790,718	74,758,204
	支払共済金	103,416,542	193,066,655	89,650,113
	支払再共済掛金	180,542,152	176,140,814	△ 4,401,338
	支払解約返戻金	4,803,820	4,528,249	△ 275,571
	支払見舞金	14,270,000	4,055,000	△ 10,215,000
	共済契約準備金繰入額	6,912,840	0	△ 6,912,840
	支払備金繰入額	6,912,840	0	△ 6,912,840
	責任準備金繰入額	0	0	0
	事業経費	694,866,299	708,092,609	13,226,310
	人件費	426,063,308	410,533,226	△ 15,530,082
物件費	268,802,991	297,559,383	28,756,392	
その他経常費用	2,841,300	3,113,330	272,030	
寄附金	2,841,300	3,113,330	272,030	
經常剰余金	542,628,046	433,767,701	△ 108,860,345	
特 別 損 益	特別利益	27,217,553	8,730,943	△ 18,486,610
	返還不能割戻金戻入額	10,895,778	7,133,736	△ 3,762,042
	固定資産処分益	0	229,999	229,999
	受入除名組合員出資金	15,768,865	0	△ 15,768,865
	その他特別利益	552,910	1,367,208	814,298
	特別損失	21,553,846	13,456,793	△ 8,097,053
	固定資産処分損	0	375,184	375,184
	価格変動準備金繰入額	3,046,216	3,051,563	5,347
	減損損失	0	0	0
	資産除去費用	10,000,000	10,000,000	0
その他特別損失	8,507,630	30,046	△ 8,477,584	
税引前当期剰余金	548,291,753	429,041,851	△ 119,249,902	
法人税等	46,000,000	40,026,218	△ 5,973,782	
法人税等調整額	△ 439,333	△ 5,852,761	△ 5,413,428	
当期剰余金	502,731,086	394,868,394	△ 107,862,692	
当期首繰越剰余金	24,886,427	30,722,113	5,835,686	
自然災害見舞金積立金取崩額	11,863,000	2,005,000	△ 9,858,000	
火災等・死傷見舞金積立金取崩額	1,730,000	1,955,000	225,000	
火災共済システム等更新費用積立金取崩額	10,000,000	17,700,000	7,700,000	
Web対策費用積立金取崩額	2,900,000	2,580,000	△ 320,000	
組織機構改革・事務所移転費用等積立金取崩額	10,640,000	50,000	△ 10,590,000	
当期未処分剰余金	564,750,513	449,880,507	△ 114,870,006	



ウ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
<b>I 当期未処分剰余金</b>	<b>564,750,513</b>	<b>449,880,507</b>
<b>II 剰余金処分額</b>	<b>534,028,400</b>	<b>425,627,391</b>
1 利用分量割戻金	330,298,400	283,672,391
2 任意積立金	203,730,000	141,955,000
(1) 共済金支払等準備積立金	80,000,000	0
(2) 自然災害見舞金積立金	12,000,000	0
(3) 火災等・死傷見舞金積立金	1,730,000	1,955,000
(4) 火災共済システム等更新費用積立金	60,000,000	80,000,000
(5) Web対策費用積立金	0	10,000,000
(6) 組織機構改革・事務所移転費用等積立金	50,000,000	50,000,000
<b>III 次期繰越剰余金</b>	<b>30,722,113</b>	<b>24,253,116</b>
(内、教育事業費)	(25,136,554)	(19,743,419)

利用分量割戻し相当率	25%	22%
------------	-----	-----

(2) 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に該当する貸付金  
該当なし

(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額  
該当なし

(4) 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
<b>1. 支払余力総額</b>	<b>4,118</b>	<b>4,215</b>
(1) 出資金等	2,344	2,438
(2) 価格変動準備金	31	34
(3) 異常危険準備金	1,742	1,742
(4) 一般貸倒引当金	0	0
(5) その他有価証券評価差額	0	0
(6) 土地の含み損益	0	0
(7) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0
(8) 繰延税金資産の不算入額	0	0
(9) 税効果相当額(不算入額の控除後)	0	0
(9) - 1 不算入額控除前	0	0
(9) - 2 不算入額	0	0
(10) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等(不算入額控除後)	0	0
(10) - 1 共済掛金積立金等余剰部分	0	0
(10) - 2 負債性資本調達手段等(特定負債性資本調達手段を含む)	0	0
(10) - 3 期限付劣後債務の不算入額	0	0
(10) - 4 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額	0	0
<b>2. リスクの合計額</b>	<b>282</b>	<b>275</b>
R <sub>1</sub> 一般共済リスク相当額	268	261
R <sub>2</sub> 巨大災害リスク相当額	0	0
R <sub>3</sub> 予定利率リスク相当額	0	0
R <sub>4</sub> 資産運用リスク相当額	64	65
(i) 価格変動等リスク相当額	51	52
(ii) 信用リスク相当額	12	13
(iii) 子会社等リスク相当額	0	0
(iv) デリバティブ取引リスク相当額	0	0
(v) 信用スプレッドリスク相当額	0	0
(vi) 再共済又は再保険リスク相当額	0	0
(vii) 再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R <sub>5</sub> 経営管理リスク相当額	7	7
<b>支払余力比率</b>	<b>2,918(%)</b>	<b>3,065(%)</b>

(5) 有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益

令和3年度

区 分	帳簿価額	時 価	評価損益
ア 有価証券	5,102,885,814	4,891,810,000	△ 211,075,814
国債	1,951,001,820	1,868,265,000	△ 82,736,820
地方債	2,450,747,370	2,338,710,000	△ 112,037,370
政府関係機関債	200,624,651	188,110,000	△ 12,514,651
社債	500,511,973	496,725,000	△ 3,786,973
イ 金銭の信託	0	0	0
ウ デリバティブ取引	0	0	0

令和4年度

(単位：円)

区 分	帳簿価額	時 価	評価損益
ア 有価証券	5,168,106,104	4,599,995,000	△ 568,111,104
国債	1,992,347,110	1,770,290,000	△ 222,057,110
地方債	2,524,763,037	2,219,930,000	△ 304,833,037
政府関係機関債	200,588,265	176,940,000	△ 23,648,265
社債	450,407,692	432,835,000	△ 17,572,692
イ 金銭の信託	0	0	0
ウ デリバティブ取引	0	0	0

(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額  
該当なし

(7) 貸付金償却の額  
該当なし

記載事項につき、組合の業務及び財産の状況と相違ないことを証する

令和5年7月14日

横浜市民共済生活協同組合

理事長 松原 正之

